

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 湯澤 千克

TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,448	25.2	300	63.2	300	86.2
15年9月期	1,156	7.6	184	△ 22.3	161	△ 31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	148	75.5	26 46	- -	12.8	21.4	20.8
15年9月期	84	△ 35.0	15 04	- -	8.8	13.6	14.0

(注) ①持分法投資損益 16年9月期 ー 百万円 15年9月期 ー 百万円

②期中平均株式数 (連結) 16年9月期 5,255,000 株 15年9月期 4,985,136 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	1,493	1,231	82.5	232 43
15年9月期	1,315	1,102	83.8	207 97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 5,255,000 株 15年9月期 5,255,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	177	△ 56	△ 23	891
15年9月期	△ 32	△ 52	175	793

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法 (新規) ー 社 (除外) ー 社

2 17年9月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	830	160	80
通期	1,800	350	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 25 銭

※ 上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は, 今後の経済情勢, 市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社であるコンパスティビー株式会社で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」および付随サービスの提供、および家庭用ゲームソフトの製造・販売であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

(乗換案内事業)

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて社内システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、および旅行の取扱等を収益源といたしております。

当社およびコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

(マルチメディア事業)

「hamster倶楽部」シリーズ等の家庭用ゲームソフトの開発・販売、携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

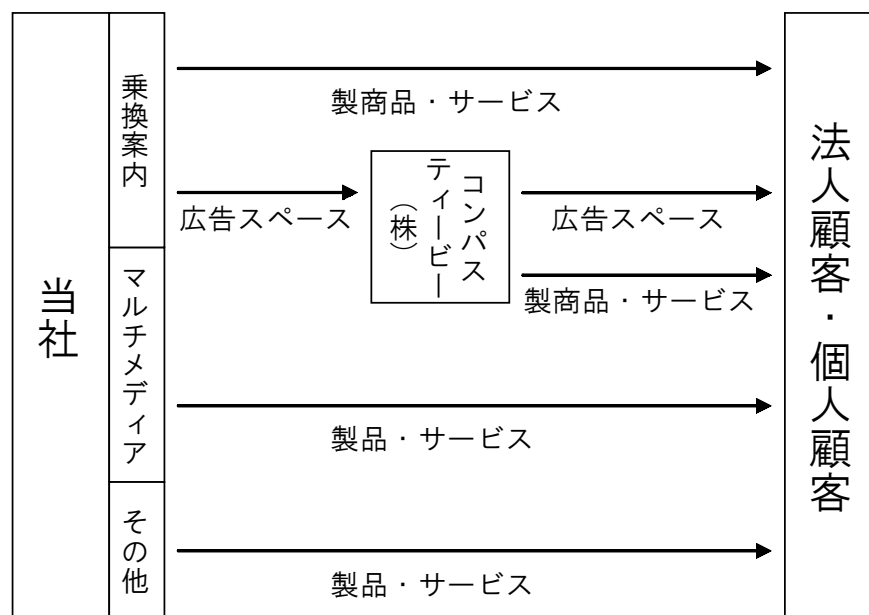
当社にて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校への講師派遣等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業基盤は情報通信産業にあり、この情報通信産業全体は、ユビキタス・ネットワーク¹と呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が（IT技術による）多種多様なサービスを多種多様な端末で簡単な操作で利用することが可能になってまいります。さらに、単にいろいろな端末が利用できるだけでなく、各種端末相互の情報通信が可能になってまいります。そのような、ユビキタス・ネットワーク社会が実現していくに伴って求められるサービスは「それぞれの顧客個人のプライベートな欲求に細かく対応できる高付加価値なサービス」であると考えております。

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を理念とする「もの作り」の集団であります。これまで、各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してまいりました。また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。

これらの資源を最大限に活かし、「高付加価値なプライベートサービス」を実現するための仕組みの構築を図ることによって、業績の向上及び企業価値の向上に努めるとともに、この仕組みを他企業と共有することによって、新たな社会基盤づくりに貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化するIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化、新規事業の創造等を目的として投入し、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高及び営業利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス・ネットワーク社会における、サービスやコンテンツのプロバイダー及びアグリゲーター²としての事業の推進を当社グループの基本戦略といたしております。

その上で、携帯電話向けサイトとしては、利用者数が最大規模の「乗換案内」を事業展開上の重要な基盤と位置付け、そこから縦・横への展開及びそれらの枝葉の伸長を図ってまいります。「横軸」は、「人の移動」を扱うソフトウェアやサービスの各種プラットフォーム展開であり、各種端末やメディアを組み合わせ、連携させることで、ユビキタス・ネットワーク社会に即したサービスの提供を行い、事業の深耕化と対象領域の拡大を図ってまいります。「縦軸」は、携帯電話向け各種サービス・コンテンツの提供であります。現在、利用者が増加を続け、サービスの質や量についても進化し続けている携帯電話をユビキタス・ネットワーク環境における中心的な端末と捉え、「乗換案内」の利用者数を事業インフラとして、事業展開を図っていく方針です。

① 乗換案内事業

i. インターネット

携帯電話 3 キャリア³及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」は、コンテンツ・アグリゲーターとしての事業を推進するためのキーと考え、今後も無料での提供を続け、広告・

¹ 多種多様なネットワーク接続端末により情報を「いつでも、どこからでも」入手できる環境。ラテン語の「ubiquitous（遍く存在する）」に由来する。

² コンテンツを特定の括りで集約するビジネス。

³ NTT ドコモ、KDDI、ボーダフォン。

付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに従い、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。有料サービスである「乗換案内 NEXT」については、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、広告宣伝等による積極的な販促等を実施し、継続的な顧客数の増加を目指してまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

インターネット広告に関しては、インターネットの普及により広告市場も拡大しており、今後も成長が期待されております。また、モバイル広告についても、携帯電話の利用者数の拡大と、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化により、市場は拡大していくものと考えております。その中で、当社グループとしましては、媒体であるパソコン向けインターネット・携帯電話の無料版「乗換案内」の利用者増加を目指すとともに、クライアントにとっての媒体価値を上げるため、バナー表示のセグメンテーション⁴を進めていく方針です。

ii. 個人向け

パソコン用パッケージソフト市場の成長はほぼ横ばいとなっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、一時期の縮小から若干の回復傾向を示してきております。

パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。戦略としては、定期的にバージョンアップを行うユーザーの増加を目指すことになり、プレインストール⁵されるメーカー製パソコンの台数を増やし、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。

そこで、具体的な施策としましては、単価の引き下げ等の価格面での対応を含めパソコンメーカーに対する働きかけを強め、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図るとともに、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、IT投資促進税制の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その後、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。また、バス路線のサポート拡大や基幹業務パッケージソフト等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、旅行のインターネット市場規模は今後数年間に急速に拡大するものと予測されております。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。旅行のインターネット販売は「乗換案内」から入る、というデファクトスタンダードの地位を占めることを目指し、事業を推進してまいります。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、「乗換案内 NEXT」内で「トラベルカウンター」として旅行の取扱を行っております。これにより販売実績を作り、ノウハウを蓄積するとともに、オンライン予約システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い、予約・決済・発券までワンストップで行えるサービスの導入を目指してまいります。

v. プラットフォーム間連携

パソコン版、イントラネット版、携帯電話版等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」

⁴ 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

⁵ 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

を、検索結果や履歴等を共通化することにより連携させる形で機能強化を図ってまいります。また、各種プラットフォーム向け「乗換案内」の同一顧客による重複利用を促進し、延べ利用者数増加を図り、収益の拡大に努めてまいります。

vi. その他

ユビキタス・ネットワーク化の進展に伴い、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、新しい端末への素早い対応を図ってまいります。なお、ネットワーク対応テレビに関しては、現在Tナビ向けに「乗換案内 onTV」を提供しております。

② マルチメディア事業

i. モバイル・エンターテイメント

携帯電話向けエンターテイメント系コンテンツについては、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化は今後も続くと考えられ、市場拡大及びその質的変化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けにゲーム・キャラクター等のエンターテイメントコンテンツを公式サイトとして提供してまいります。現在提供中の3キャリア対応「ハムスター倶楽部」及びi-mode対応「わいわいどうぶつらんど」に関しては、継続的なサイトの更新・新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、高機能化・通信速度の向上により、携帯電話はゲーム機としても表現の可能性が広がっていくことが予想されます。それに対応した新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 電子書籍

電子書籍については、これまでパソコンやPDAを用いるものが一般的でありましたが、特にテキスト中心のライト型の電子書籍に関しては、携帯電話向けコンテンツとしての可能性に期待が寄せられる状況になってきております。

現在行っている携帯電話のメールを利用したサービスである「あさよむ」については、読者公募等を実施し、新人発掘・コミュニティ形成等を図ってまいります。また、携帯電話のアプリケーションを利用したブックビューアを開発し、i-modeの「AD乗換案内」「乗換案内NEXT」内で試験的に提供いたしております。今後、これをキーとしたビジネスを展開していく方針で、ブックビューアを利用したコンテンツ販売サイト「@ぶんこ堂」の立ち上げ等の施策を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制であると考えております。

また、当社グループの提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力および高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは情報通信産業に属しており、その特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、そのため、「スモールユニットの構造体」を基本戦略とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできる、というような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

③ 携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術であると考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の確保

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話の通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 内部管理体制の充実

当社グループは、平成16年9月30日現在、役員10名および従業員47名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会については、迅速化・活性化を図るべく、現在6名の取締役による体制を採っております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各執行責任者が事業部毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担うとともに、対処すべきリスク等の迅速な把握に努めております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べ、業務執行の監視を行っております。また、監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。

業務執行については、原則として毎週もしくは隔週毎に行う事業部毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を推進しております。

内部統制については、経営企画室内に内部監査担当者を置き、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する体制を採っております。

辻総合法律事務所とは顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、顧問を招聘し、経営管理組織の強化に関し助言・指導を受けております。

中央青山監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月19日開催の第24期定時株主総会において監査役1名を選任し、当社の監査役を2名から3名に増員いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）におけるわが国経済は、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が進み、雇用情勢の改善により個人消費が緩やかに増加する等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましても、設備投資や個人消費の増加等の影響もあり、パソコン出荷台数が前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）を上回り、また、企業のソフトウェア投資が緩やかながらも増加している等、今後のソフトウェア・情報サービス需要には期待の持てる状況になってきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年9月末にはインターネット接続の契約数が72百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成16年7月には月間57百万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,448,571千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は300,479千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は300,598千円（前年同期比86.2%増）、当期純利益は148,805千円（前年同期比75.5%増）という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当連結会計年度から、「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、当連結会計年度の初め（平成15年10月）には3キャリア合計で約8万人でありましたが、平成16年9月末には22万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。一方広告売上は、当連結会計年度の終盤にかけて前年同月を上回る等改善の傾向が見られたものの、全体としては前年同期を下回っております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これについては主に、プレインストール版の出荷本数

の減少が直接・間接に影響を与えたものであります。

イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、全体としてやや低調な推移となりました。

旅行関連事業に関しては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」および携帯電話向け「乗換案内 NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は増加しております。今後は、更に本格的に展開していく予定であります。

以上の結果、売上高 1,319,843 千円（前年同期比 44.5%増）、営業利益 458,659 千円（前年同期比 23.0%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当連結会計年度におきましては、家庭用ゲームソフトの新作1タイトルを発売いたしました。それ以降家庭用ゲームソフトの新作の開発・販売は行わない方針としております。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、売上は概ね順調に推移いたしております。また、新規コンテンツとして i-mode で「わいわいどうぶつらんど」の提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高 86,117 千円（前年同期比 53.7%減）、営業損失 34,837 千円（前年同期は 52,450 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高は減少しているものの、コスト削減効果が表れてきており、売上高 42,610 千円（前年同期比 25.5%減）、営業利益 11,405 千円（前年同期比 14.0%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業利益控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の見通し

次年度におきましては、世界経済・原油価格の動向等の不安定要因があるものの、国内民間需要が着実に増加していることから景気回復が続くものと見込まれております。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内 NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、当連結会計年度に比べた売上高は大幅に増加するものと見込んでおります。広告売上につきましては、ほぼ当連結会計年度と同水準になる見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、全体として、概ね当連結会計年度と同程度の水準で推移するものと見込んでおります。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においてもソフトウェア投資の増加が見込まれるため、売上の増加を見込んでおります。個人消費の落ち込みやイラク戦争等の影響により低調であった旅行需要については回復傾向が見えてきており、インターネット経由での旅行の販売を本格化し、売上を急激に増加させる契機とすることができると考えております。

次年度の業績につきましては、売上高 1,800 百万円（前年同期比 24.3%増）、経常利益 350 百万円（前年同期比 16.4%増）、当期純利益 180 百万円（前年同期比 21.0%増）と見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

① 当連結会計年度の概況

i. 資産、負債、資本

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成15年9月末）と比較しますと、資産は177,466千円増の1,493,118千円、負債は48,971千円増の261,933千円、資本は128,495千円増の1,231,185千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、現金及び預金が97,526千円増の901,141千円となったことや受取手形及び売掛金が75,742千円増の312,720千円となったこと等により、184,114千円増の1,299,075千円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が16,497千円増の28,387千円となる一方、繰延税金資産が18,605千円減の37,946千円、ソフトウェアが10,703千円減の31,851千円となったこと等の影響により、6,647千円減の194,043千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、未払法人税等が27,882千円増の71,326千円となったことや返品調整引当金16,685千円を計上したこと等により、51,467千円増の261,933千円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の繰り上げ返済により、完全になくなりました（前連結会計年度末は2,496千円）。

資本につきましては、当連結会計年度に発生した利益額が、前連結会計年度にかかる利益処分額を上回ったため、増加しております。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,526千円増の891,141千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは177,791千円の収入（前年同期は32,038千円の支出）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が120,518千円増の281,196千円となったこと及び法人税等の支払額が62,002千円減の100,712千円となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは56,547千円の支出（前年同期比8.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは23,708千円の支出（前年同期は175,258千円の収入）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、前年同期には株式発行による収入204,280千円がありましたが、当連結会計年度には資金調達を特に実施していないことであります。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当連結会計年度に引き続きサーバー等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、利益の発生により、当連結会計年度と比べ、資産全体として増加する見通しであります。

負債につきましては、当連結会計年度と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。

資本につきましては、利益の発生により、当連結会計年度と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が増加するものの、法人税等の支払額の増加も見込まれるため、収入額が大きく減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等の影響による支出が見込まれますが、金額としては概ね当連結会計年度と同水準となる見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の予定がないため、配当金の支払額の方が支出となる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	78.9	83.8	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	139.8	134.1
債務償還年数 (年)	0.18	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.11	—	6,584.9

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 時価ベースの自己資本比率については、平成 15 年 4 月 16 日に株式上場を行ったため、平成 14 年 9 月期においては記載しておりません。
4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成 15 年 9 月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
9. 平成 16 年 9 月期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	803,615		901,141	
2 受取手形及び売掛金		236,978		312,720	
3 たな卸資産		10,361		393	
4 繰延税金資産		51,454		61,879	
5 その他		13,288		24,059	
6 貸倒引当金		△737		△1,120	
流動資産合計		1,114,960	84.7	1,299,075	87.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,381		6,760	
減価償却累計額		641		1,232	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		482		1,485	
(3) 工具器具備品		54,948		55,316	
減価償却累計額		26,427		29,359	
有形固定資産合計		34,406	2.6	33,626	2.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42,555		31,851	
(2) その他		8,370		7,120	
無形固定資産合計		50,926	3.9	38,972	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,890		28,387	
(2) 繰延税金資産		56,551		37,946	
(3) その他		46,916		55,110	
投資その他の資産合計		115,358	8.8	121,444	8.1
固定資産合計		200,691	15.3	194,043	13.0
資産合計		1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	88,513		89,549	
2		一年以内返済予定 長期借入金	10,702		—	
3		未払法人税等	43,443		71,326	
4		未払消費税等	6,379		16,524	
5		未払費用	27,116		20,884	
6		賞与引当金	25,000		26,000	
7		返品調整引当金	—		16,685	
8		その他	9,311		20,964	
		流動負債合計	210,465	16.0	261,933	17.5
II 固定負債						
1		長期借入金	2,496		—	
		固定負債合計	2,496	0.2	—	—
		負債合計	212,961	16.2	261,933	17.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※2	資本金	277,375	21.1	277,375	18.6
II		資本剰余金	284,375	21.6	284,375	19.0
III		利益剰余金	540,939	41.1	669,435	44.9
		資本合計	1,102,689	83.8	1,231,185	82.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,156,573	100.0	1,448,571	100.0
II 売上原価	※2		622,743	53.9	726,361	50.1
売上総利益			533,830	46.1	722,210	49.9
返品調整引当金戻入額			—	—	21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—	16,685	1.2
差引売上総利益			533,830	46.1	727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		349,742	30.2	426,570	29.5
営業利益			184,087	15.9	300,479	20.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		48			11	
2 受取配当金		—			250	
3 雑収入		49	97	0.0	107	369
V 営業外費用						
1 支払利息		431			27	
2 新株発行費		220			—	
3 株式公開費		21,042			—	
4 雑損失		1,035	22,729	2.0	224	251
經常利益			161,455	13.9	300,598	20.8
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	634			—	
2 固定資産除却損	※4	142			4,424	
3 投資有価証券評価損		—			1,002	
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950
税金等調整前当期純利益			160,678	13.8	281,196	19.4
法人税、住民税 及び事業税		113,877			124,210	
法人税等調整額		△37,984	75,893	6.5	8,180	132,390
当期純利益			84,784	7.3	148,805	10.3

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					284,375
1 資本準備金期首残高		162,875	162,875		
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		121,500	121,500	—	—
III 資本剰余金期末残高			284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					540,939
1 連結剰余金期首残高		476,765	476,765		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		84,784	84,784	148,805	148,805
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		9,510		10,510	
2 取締役賞与金		11,100	20,610	9,800	20,310
IV 利益剰余金期末残高			540,939		669,435

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		160,678	281,196
2		32,651	39,163
3		333	382
4		—	16,685
5		5,500	1,000
6		△48	△261
7		431	27
8		142	4,424
9		△100,768	△75,742
10		1,295	12,394
11		11,253	9,967
12		57,096	1,035
13		△7,144	△9
14		△1,110	△6,232
15		△5,871	10,145
16		△11,100	△9,800
17		△12,280	△6,106
小計		131,057	278,269
18		48	261
19		△428	△27
20		△162,715	△100,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,038	177,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△10,000	△10,000
2		10,000	10,000
3		△29,789	△14,874
4		△24,069	△15,979
5		—	△17,500
6		1,802	△8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,055	△56,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△19,512	△13,198
2		△9,510	△10,510
3		204,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,258	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,015	△10
V 現金及び現金同等物の増加額		90,147	97,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		703,467	793,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高		793,615	891,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 同左	—————
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金繰入額 8,830千円 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金繰入額 333千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 51,710千円 給与手当 100,645千円 賞与引当金繰入額 16,589千円 通信費 23,785千円 広告宣伝費 69,450千円 減価償却費 6,421千円 地代家賃 17,251千円 貸倒引当金繰入額 1,682千円 支払手数料 57,252千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 146,669千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,601千円
※3 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円	
※4 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円	※4 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,699千円 ソフトウェア 2,724千円 合計 4,424千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 803,615千円	現金及び預金勘定 901,141千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 10,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 10,000千円
現金及び現金同等物 793,615千円	現金及び現金同等物 891,141千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	11,890	28,387
計	11,890	28,397

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,639千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,748千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>108,005千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>108,005千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	3,728千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,748千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>108,005千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>5,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,580千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>74,344千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,529千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>99,825千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>99,825千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>
未払事業税	3,728千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,748千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>108,005千円</u>																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,580千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	2,529千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.25%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td>4.02%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.23%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	同族会社の留保金額に係る	4.02%	法人税及び住民税額		その他	0.91%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.21%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td>3.80%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.38%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.08%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る	3.80%	法人税及び住民税額		その他	2.38%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>		
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%																														
同族会社の留保金額に係る	4.02%																														
法人税及び住民税額																															
その他	0.91%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>																														
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る	3.80%																														
法人税及び住民税額																															
その他	2.38%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	494,668	77,320	3,786	575,775	739,876	1,315,651
減価償却費	27,346	3,188	157	30,692	1,959	32,651
資本的支出	42,202	4,501	—	46,704	7,153	53,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産739,876千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,248	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容につきましては、当該箇所に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資 金(千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主 要株主	佐藤俊和	/	/	当社代表 取締役社 長	直接 50.00	/	/	被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利 益金の受領	7,549	—	—

- (注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	207円97銭	232円43銭
1株当たり当期純利益	15円04銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	84,784	148,805
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,984	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,800	9,776
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	9,800	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,087,720	19.1
マルチメディア事業	69,859	△60.5
その他	42,610	△25.5
合計	1,200,190	4.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	86,049	1.1	33,778	22.8
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	37,410	△33.4	—	—
合計	123,460	△14.3	33,778	3.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,319,843	44.5
マルチメディア事業	86,117	△53.7
その他	42,610	△25.5
合計	1,448,571	25.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。